

## 大阪府知事宛の要望書(2008.4.25)

財政赤字の解消を図っている大阪府が、橋下（はしもと）知事の指示の下、改革プロジェクトチーム（PT）による財政再建プログラム試案をホームページ上に4月11日示しました。<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kaikaku-pt/shian/index.html>

年額1,100億円の削減という大なたが振るわれ、様々な母子保健行政に関わる予算が削減対象となる中、先天性代謝異常等検査事業費（年額約1億円）もそれに含まれ、案の段とはいえ、平成20年度廃止と明示されました。  
<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kaikaku-pt/shian/05.pdf>

日本マス・スクリーニング学会は、関連6団体ともに、平成13年度に先天性代謝異常等検査事業費が一般財源化される際、わが国のどこで生まれた新生児であっても、スクリーニングの恩恵を平等に受けられるべきであるという観点から、各地方自治体の財政状況などを理由とした事業費の削減は、決して認められないことを、全ての都道府県・指定都市に申し入れています。

今回の大阪府の削減案は、当時からいっそう少子化が進み、また小児科をはじめとした医療崩壊が進むこの時期において、わが国の未来を担うべき全ての子どもたちとその家族、また社会全体への多大なる悪影響を及ぼすものとして、看過できないものです。

本来であれば、さきの要望を行った全7団体で、再び統一行動をとるべきところでしたが、時間的制約もあり、日本小児科学会・日本小児保健協会・日本小児科医会という主要3団体と本学会とで、橋本知事に削減案に反対する旨の要望書を送りました。

以下、その要望書をホームページに掲載するとともに、改めて削減案の撤回を求めるものです。

また他の都道府県・指定都市において、財政再建の名の下の、同様の予算削減案が俎上に載らないことを強く要望するものです。